(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成29年度　愛媛県

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	651,213	640,332	10,881	4,392	95	1,020,258		
2	災害救助基金	0	0	－	－	－	－		
3	母子父子寡婦福祉資金	533	253	280	－	6	－		
4	中小企業振興資金	692	641	51	－	15	10,695		
5	農業改良資金	68	28	40	－	1	89		
6	国営農業水利事業負担金	384	384	－	－	368	－		
7	県有林経営事業	213	2,508	▲ 2,295	▲ 2,295	150	808		
8	林業改善資金	623	86	537	－	3	－		
9	沿岸漁業改善資金	235	0	235	－	0	－		
10	公共用地整備事業	6,984	3,781	3,203	－	－	3,265		
11	用品調達（重複会計）	305	305	－	－	－	－		
12	自動車集中管理（重複会計）	14	12	2	2	－	－		
13	奨学資金	1,913	303	1,610	－	－	－		
14	公債管理	118,857	118,857	－	－	85,310	－		
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	631,831	617,290	14,541	2,098		1,035,115		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	電気事業会計	3,095	2,051	1,044	5,461	2	2,151	－	－	法適用企業	
2	病院事業会計	45,011	44,555	456	4,041	3,949	27,165	16,462	－	法適用企業	
3	工業用水道事業会計	1,546	993	553	4,946	1	4,360	－	－	法適用企業	
4	港湾施設整備事業特別会計	468	6	462	590	－	－	－	－	法非適用企業	
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				15,039		33,676	16,462			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		（公財）愛媛県文化振興財団	▲ 10	1,753	1,200	0	－	－	－	－	
2		（公財）愛媛県スポーツ振興事業団	▲ 9	1,004	500	－	－	－	－	－	
3		（公財）えひめ女性財団	▲ 3	1,049	1,000	－	－	－	－	－	
4	○	（一財）愛媛県廃棄物処理センター	▲ 139	34	3	80	1,563	－	－	469	
5		（公財）伊方原子力広報センター	0	44	2	－	－	－	－	－	
6		（公財）えひめ産業振興財団	▲ 77	2,298	640	63	10,758	－	－	－	
7		（公財）松山観光コンベンション協会	1	504	150	－	－	－	－	－	
8		（公財）愛媛県国際交流協会	11	1,682	1,000	5	－	－	－	－	
9	○	（公財）えひめ農林漁業振興機構	0	1,149	11	151	51	－	3	1	
10		（公財）愛媛の森林基金	3	1,087	400	9	－	－	－	－	
11		（公社）愛媛県園芸振興基金協会	0	650	45	12	－	－	－	－	
12		（公財）えひめ海づくり基金	▲ 19	3,137	785	－	－	－	－	－	
13		（公財）愛媛県動物園協会	▲ 11	104	10	－	－	－	－	－	
14		（公財）愛媛県埋蔵文化財センター	7	185	5	－	－	－	－	－	
15		（公財）愛媛県暴力追放推進センター	0	668	300	－	－	－	－	－	
16		松山空港ビル（株）	390	4,933	300	－	－	－	－	－	
17		愛媛エフ・エー・ゼット（株）	10	3,580	936	－	－	－	－	－	
18		松山観光港ターミナル（株）	10	650	256	－	－	－	－	－	
19		南レク（株）	21	497	107	－	－	－	－	－	
20	○	愛媛県土地開発公社	1	315	30	－	－	－	－	－	
21		愛媛県住宅供給公社	▲ 8	12	10	－	－	－	－	－	
22	○	公立大学法人愛媛県立医療技術大学	64	2,005	2,206	620	－	－	－	－	
計		地方公社・第三セクター等			9,896	940	12,372	0	3	470	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		91,492,937	89,484,784	87,582,338	29.5
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,113,442	2,173,702	2,216,607	0.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	334,809	314,220	291,351	0.1
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	（A）	93,941,188	91,972,706	90,090,296	

内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	334,809	314,220	291,351	0.1
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	（B）	2,805,672	3,211,919	2,410,778	
標準財政規模	（C）	358,009,623	356,502,131	352,567,141	
算入公債費等の額	（D）	55,182,012	55,771,308	55,603,901	
	（C）－（D）	302,827,611	300,730,823	296,963,240	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	11.9	11.0	10.8	
	（3ヵ年平均）	12.4	11.8	11.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,043,079,942	1,040,465,444	1,035,114,823	348.6
	債務負担行為に基づく支出予定額	6,149,860	4,786,352	4,199,103	1.4
	公営企業債等繰入見込額	19,708,557	17,992,165	16,461,937	5.5
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	177,506,629	172,918,572	163,473,441	55.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	13,127	483,592	475,446	0.2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　（E）	1,246,458,115	1,236,646,125	1,219,724,750	
充当可能財源等	充当可能基金	104,886,831	108,175,529	103,256,485	34.8
	充当可能特定歳入	19,167,218	18,032,222	18,798,786	6.3
	基準財政需要額算入見込額	665,802,207	661,278,374	652,964,980	219.9
	合計　（F）	789,856,256	787,486,125	775,020,251	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		150.7	149.3	149.7	

内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	6,149,860	4,786,352	4,199,103	1.4
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	病院事業会計	19,708,557	17,992,165	16,461,937	5.5
	工業用水道事業会計	－	－	－	－
	港湾施設整備事業特別会計	－	－	－	－
	電気事業会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	13,127	483,592	475,446	0.2

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	3.75	5.00
連結実質赤字比率	－	8.75	15.00
実質公債費比率	11.2	25.0	35.0
将来負担比率	149.7	400.0	